

関西の景気動向

2023年9月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、一部に弱さがあるものの回復している。企業部門では、設備投資が底堅く推移している。輸出は、金額面、数量面ともに足元で持ち直しの兆しがみられる。家計部門では、消費者物価の高止まりを背景に、個人消費に弱い動きがみられる。

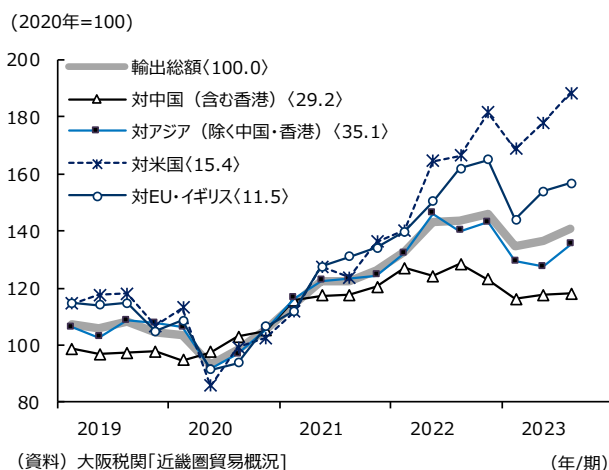
先行きについては、海外経済が減速下にあることから、輸出数量の回復ペースは緩やかにとどまるとみられる。関西企業の設備投資は、海外経済のさらなる下振れが投資姿勢に悪影響を及ぼすリスクが懸念されるものの、良好な利益水準のもと、拡大傾向が続くと見込まれる。家計部門では、個人消費が実質所得の持続的増加を背景に底堅い拡大基調を維持し景気全体を支えると予想される。2025年開催の大阪・関西万博関連投資の本格化や、中国人旅行者の回復などによる観光需要の押し上げが期待できることから、全国対比やや高めの成長率となる公算が大きい。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2023年7月の関西の輸出額（円ベース）は4～6月期平均対比で+3.2%となった。国・地域別にみると、米国向けが同+5.8%、アジア（除く中国・香港）向けが同+6.1%、EU・イギリス向けが同+1.7%、中国（香港を含む）向けが同+0.4%と、円安傾向もあり増加した。品目別にみると、化学製品は同+13.8%、一般機械は同+6.4%、金属及び同製品は同+4.0%、電気機器は同+3.3%、と総じて増加した。

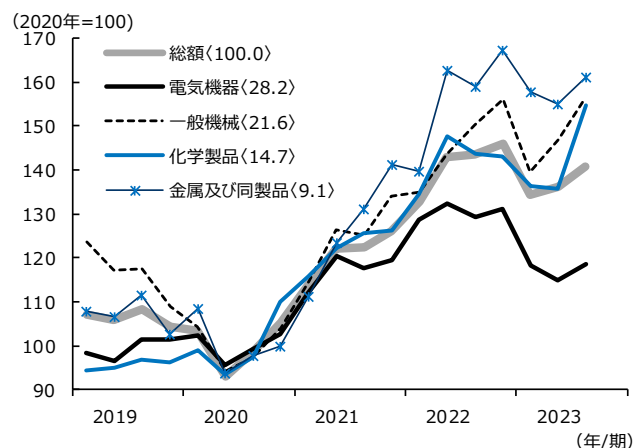
関西の地域別輸出額（円ベース、季節調整値）



(注) 季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。

〈 〉内は2022年構成比（%）。2023年7～9月期は7月の値。

関西の品目別輸出額（円ベース、季節調整値）

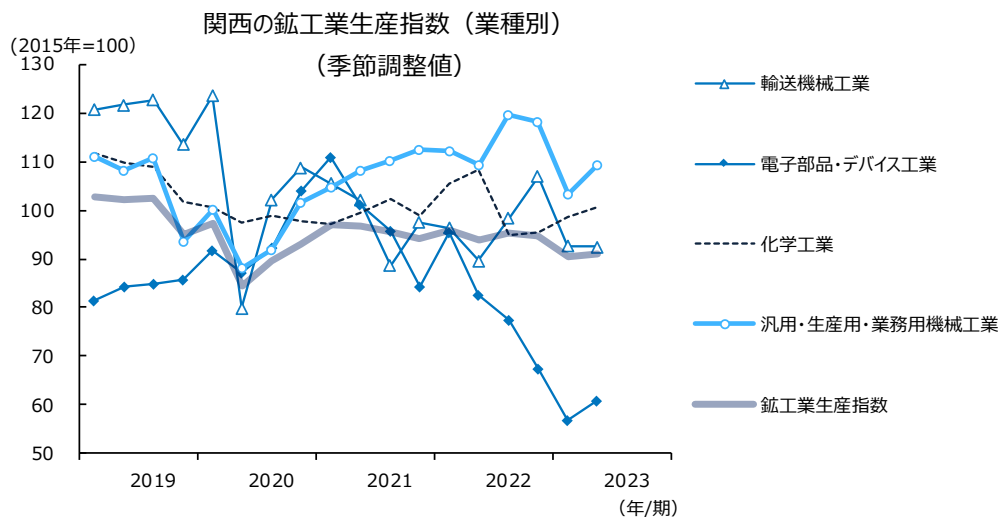
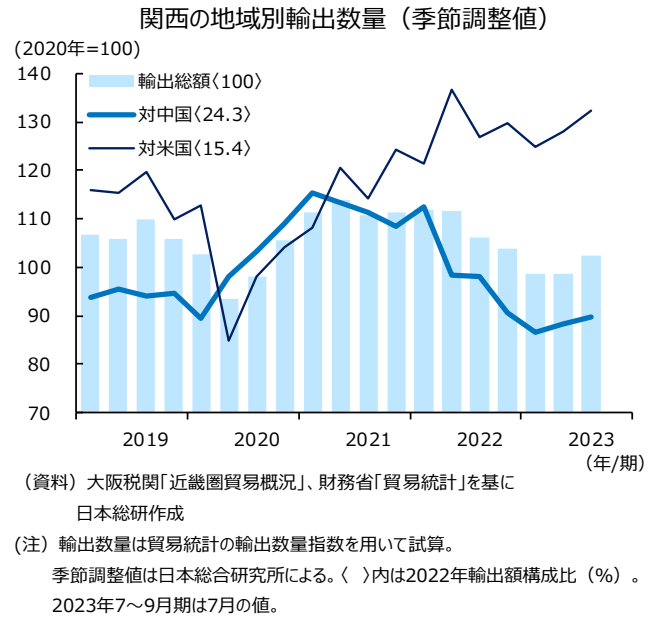


(注) 季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。

〈 〉内は2022年構成比（%）。2023年7～9月期は7月の値。

輸出を数量面でみると、7月 は 4～6 月期平均対比で +3.8% となり、2022 年半ばからの減少傾向に下げ止まりの兆しがみられる。国別にみると、米国向けが同 +3.3%、中国向けが同 +1.6% であった。

2023 年 4～6 月期の鋳工業生産は、前期比 +0.7% と、3 四半期ぶりに増加した。品目別にみると、輸送機械工業は前期比 ▲0.1% となったものの、化学工業が前期比 +1.9% と 3 四半期連続の増産となったほか、電子部品・デバイスが同 +7.0% と 4 四半期連続の大幅な減産から増産に転じ、汎用・生産用・業務用機械工業も同 +5.8% と 3 四半期ぶりに増産の動きがみられた。

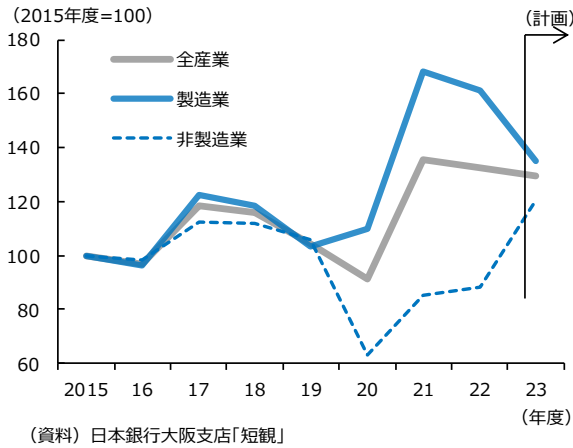


(2) 企業収益・設備投資動向

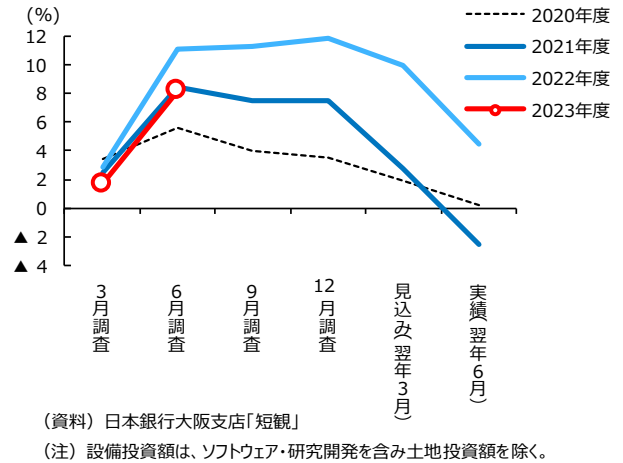
企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（6月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の 2023 年度の経常利益は前年度比 ▲2.0% の減益計画が見込まれている。利益計画を業種別にみると明暗が分かれており、非製造業は前年度比 +36.2% と、3 月調査から +38.5% ポイントの大幅上方修正となった一方、製造業は同 ▲16.4% と、▲15.0% ポイントの下方修正となった。製造業で利益計画が慎重化した原因としては、輸出企業を中心に海外経済の減速、とりわけ中国経済の急減速への懸念があると考えられる。もっとも、企業収益の重石となっていた素原材料コストの上昇がピークアウトし、コスト面からの利益下押し圧力は緩和方向にある。企業全体として価格転嫁姿勢が強まっていることもあり、企業収益は高水準を維持すると予想される。

良好な利益水準のもと、企業は積極的な投資姿勢を保っており、「短観」でみた関西企業の 2023 年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比 +8.2% と、2022 年度から引き続き拡大が見込まれている。

関西企業の経常利益



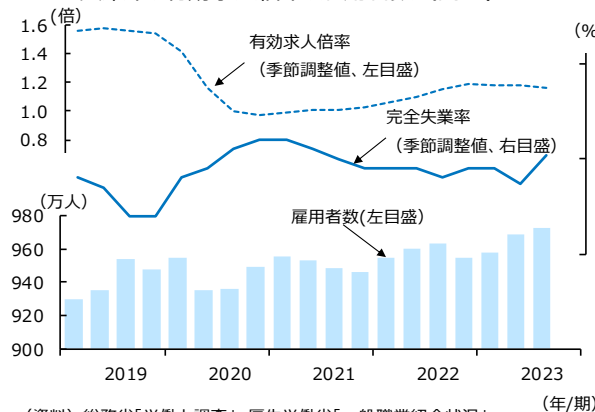
設備投資計画修正状況
(関西、全産業・全規模、前年度比)



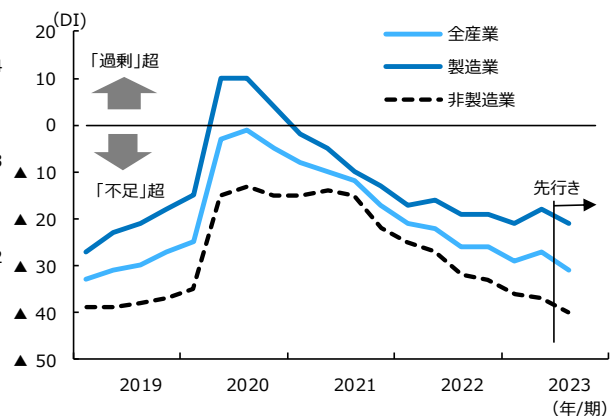
(3) 雇用・所得動向

関西の雇用関連指標をみると、2023 年 7 月の有効求人倍率は 1.16 倍と 4～6 月期平均に比べ▲0.02 ポイントの低下、完全失業率（季節調整値）は 3.0%と同+0.3%ポイントの上昇と、ともに悪化傾向を示した。一方、雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は増勢が続いている。雇用関連指標はまちまちの動きを示しているものの、「短観」の雇用人員判断 DI は製造業、非製造業ともに大幅なマイナスであり、企業の人手不足感が強いことを示している。総じてみれば、関西の雇用情勢は改善方向にあると判断される。

失業率、有効求人倍率、雇用者数（関西）

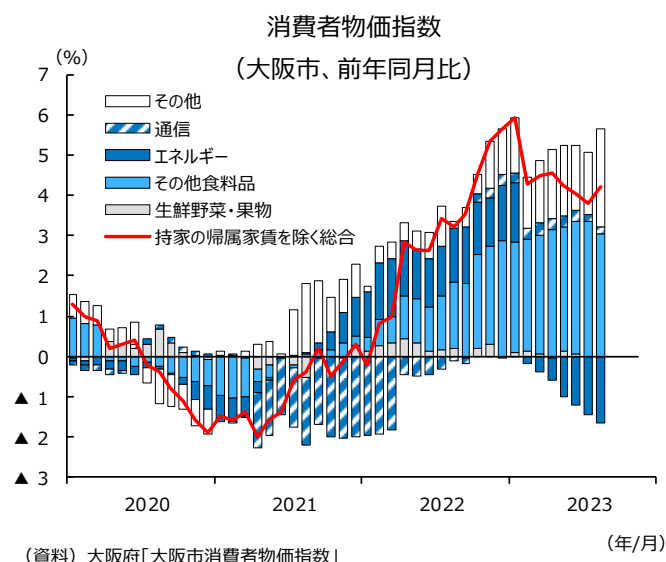
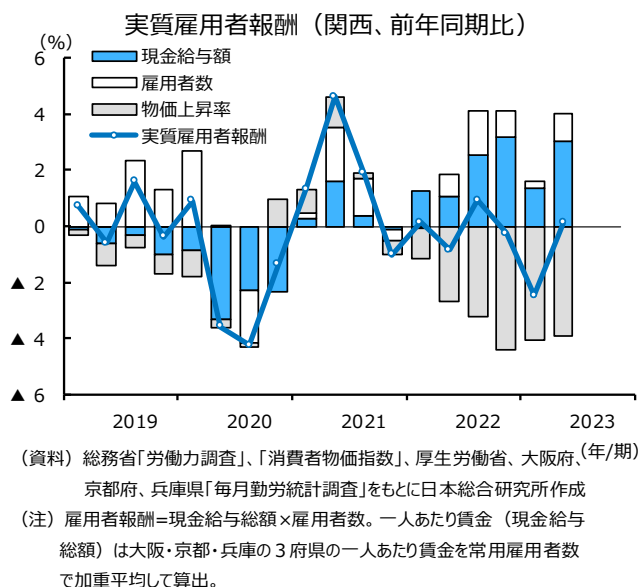


短観 雇用人員判断DI（関西）



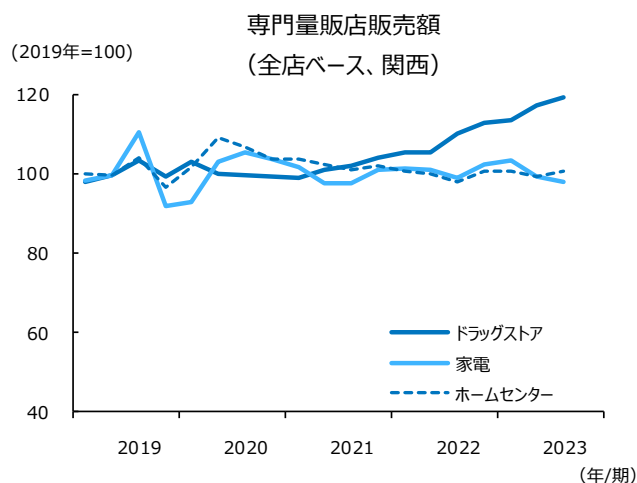
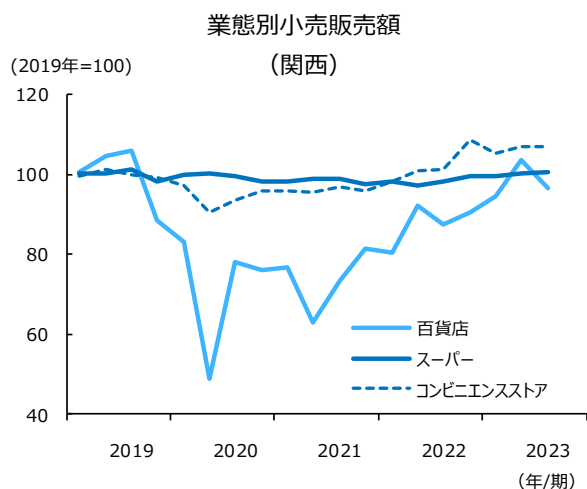
所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した 2023 年 4～6 月期の一人当たり現金給与総額（全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均）は前年同期比 + 3.0%と増加し、さらに雇用者数の増勢が続いたことから、雇用者全体が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は 4～6 月期に前年同期比 + 4.0%となった。実質ベースの雇用者報酬は、物価の上昇が下押し圧力となっているものの、同+0.1%と、3 四半期ぶりの前年比プラスに転じた。

なお、消費者物価指数は、政府によるエネルギー価格への負担軽減策が物価上昇圧力を一部緩和していることに加え、食料品価格の値上げにも沈静化の兆しがみられたため、均してみれば上昇ペースが鈍化しつつある。なお、ガソリン価格や電気・ガス料金などについては、9月末に期限の切れる現行の補助金制度が12月まで延長される運びとなり、当面、補助金剥落による急激な物価上昇は回避される見通しである。



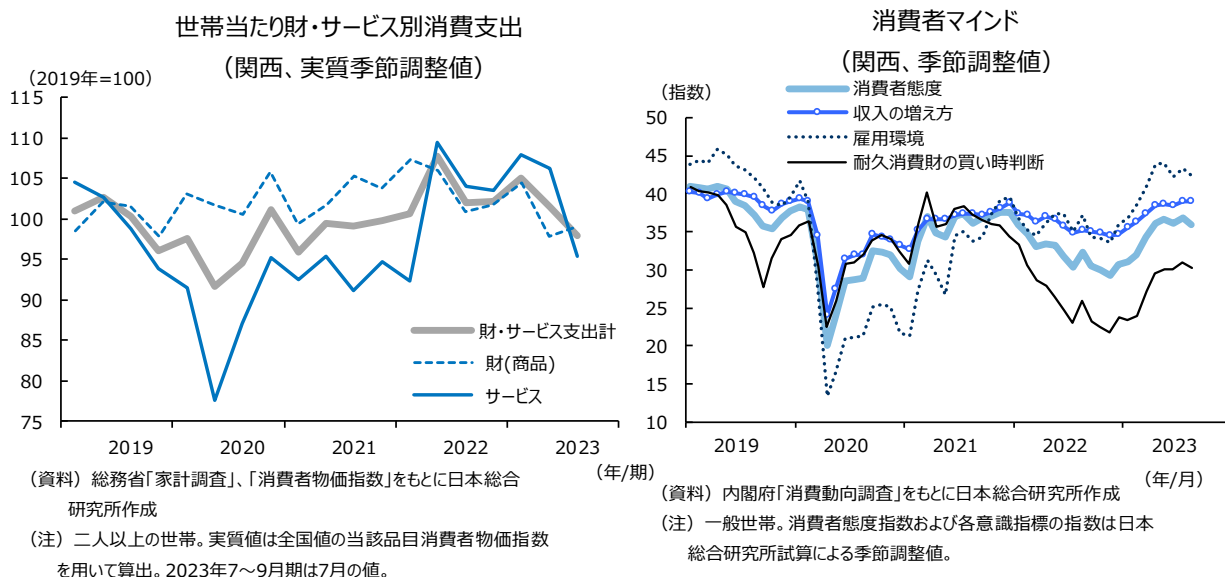
(4) 消費動向

2023年7月の関西の小売販売額を4～6月期平均対比の伸びでみると、百貨店は▲6.9%となったものの、コンビニエンスストアは同+0.3%、スーパーは同+0.3%と底堅く推移した。専門量販店販売額（全店ベース）をみると、ホームセンターや家電量販店は、振れを伴いつつもコロナ禍前と同水準で横這い圏の動きが続いている。ドラッグストアはインバウンド需要回復の影響などから増加傾向で推移している。



需要側統計では、7月の家計調査（二人以上世帯）の実質消費支出（季節調整値は日本総合研究所試算）は4～6月期対比で▲3.1%となり、支出を抑える動きがみられる。堅調に推移していたサービス消費の減少がみられ、コロナ禍の反動で押し上げられていた部分が落ち着きつつある模様である。

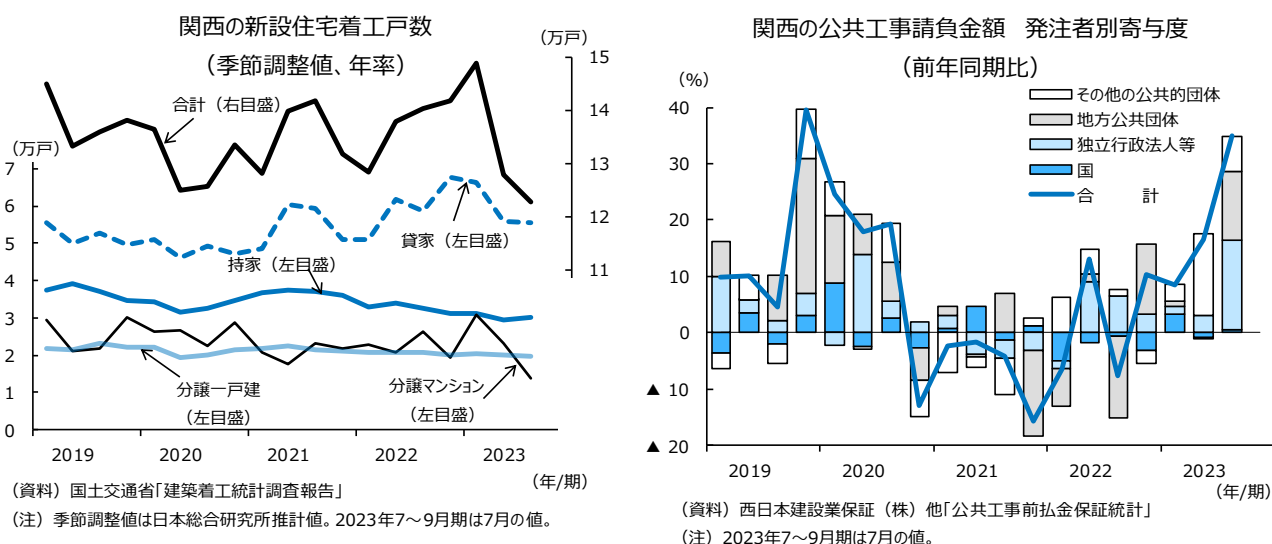
個人消費を取り巻く状況を見ると、今春闘では約30年ぶりの賃上げ水準となり所得環境に好転の兆しがみられ、消費者マインドも特段の変調はみられないが、消費者物価の高止まりを背景に、個人消費にはやや弱い動きがみられる。



(5) 住宅・公共投資動向

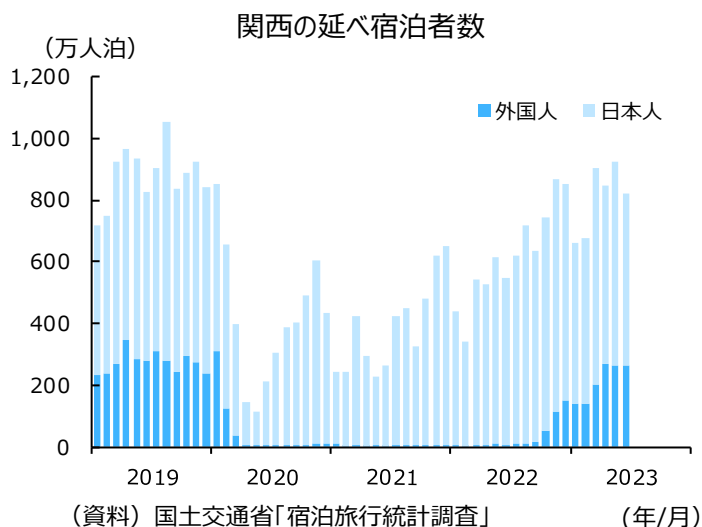
2023年7月期の関西の新設住宅着工戸数は4～6月期対比で▲4.1%（季節調整値は日本総合研究所試算）と、持家は2021年後半以降緩やかな減少傾向で推移しているのに加え、貸家や分譲マンションでも弱い動きがみられる。

2023年7月の公共工事請負金額は前年同期比+34.8%と、高速道路関連の大規模更新・修繕工事や国立大学の研究拠点整備などの大型工事により独立行政法人等で著増がみられ、全体として大幅な伸びとなった。



（６）観光動向

関西における宿泊者数の推移を確認すると、2023 年 6 月の延べ宿泊者数（全体）は、2019 年同月比▲0.6%の 822 万人泊となり、うち日本人延べ宿泊者数は同+1.7%の 555 万人泊、外国人延べ宿泊者数は同▲5.2%の 267 万人泊、となった。外国人宿泊者数の 2019 年対比のマイナス幅は縮小傾向が続いており、観光需要は着実に回復している。8 月には中国政府が日本への団体旅行を解禁したことから、遠からず外国人宿泊者数も 2019 年対比プラスに転じると見込まれる。



トピックス 関西のインバウンド需要回復と今後の課題

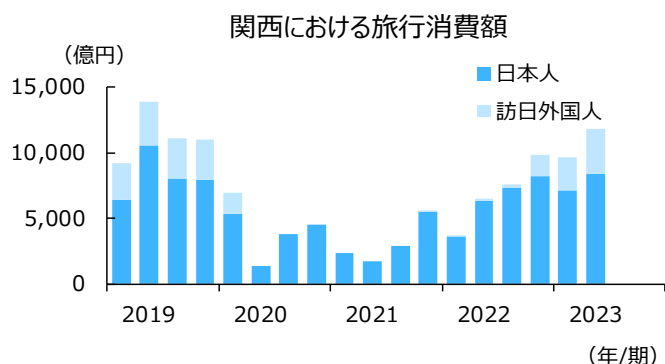
2023 年 4～6 月期の関西の観光消費額はコロナ禍前の 2019 年同期比で▲15%まで回復したと見込まれる。

国内旅行については、関西圏を対象とする「全国旅行支援」は概ね終了しており、政策的な押し上げ効果が剥落し、コロナ禍からの急回復局面は終息しつつある。

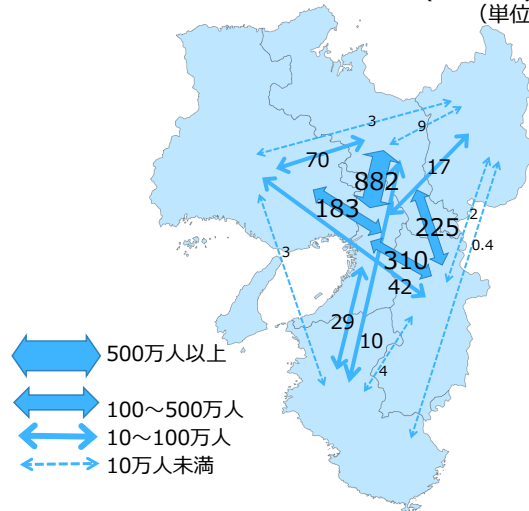
一方、インバウンド需要は回復が持続しており、訪日外国人による消費額はコロナ禍前を上回る水準に達している。これは、円安を背景とした一人当たり消費額の増加による寄与が大きい。ただし、関西を訪れる外国人旅行者数は、延べ宿泊者ベースで 7 月に 2019 年同月比▲5%にとどまる。主

因は中国人観光客の回復の遅れにあるが、8 月に中国人の団体旅行が解禁されたため、今後は人数面でも訪日観光の回復が進むと考えられる。中国経済の減速や、福島第一原発処理水の海洋放出を巡る中国政府の強硬な姿勢などから、中国人訪日観光客の急速な回復は期待しがたいものの、関西を訪れる外国人旅行者数は 2024 年春には 2019 年の水準を取り戻すと予想される（注）。

先行き、訪日外国人旅行者数の回復が進むなか、コロナ禍前から指摘されていたオーバーツーリズムといった問題が深刻化する懸念がある。これを回避するためには、外国人旅行者の訪問先の分散や周遊が不可欠となる。コロナ禍前の状況を確認すると、訪日外国人の関西での訪問先は京都と大阪に集中しており、訪日外国人の関西での移動も大阪・京都間が極めて多く、他県は外国人旅行者を十分に取り込めていない。



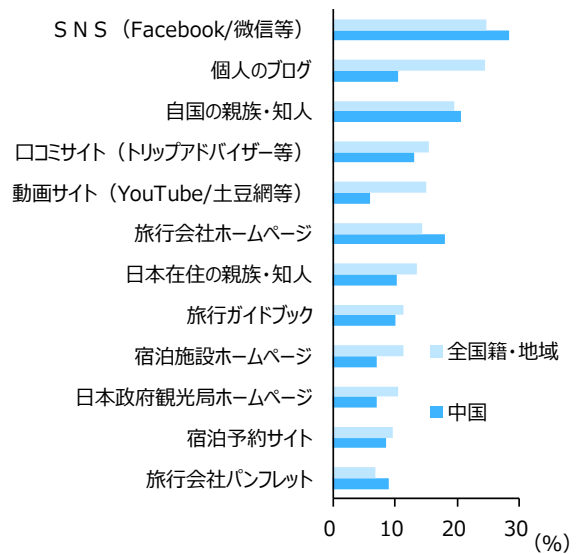
関西府県間の訪日外国人移動量(2019年)
(単位：万人)



(資料) 国土交通省「FF-Data（訪日外国人流動データ）」、
をもとに日本総研総合研究所作成
(注) 図表に示した数字は2府県間双方向の移動量合計。
入国空港（関西国際空港）から最初の訪問地への移動を含む。

関西域内で訪日客の分散・周遊を促すためには、訪れたい地域の観光コンテンツを、訴求力のある手段で伝えることが重要になる。訪日外国人の旅行情報源は SNS や個人のブログ、知人などが上位に挙げられており、SNS での情報提供や、情報発信力のある人・媒体の活用が効果的といえる。例えば、そうした人や媒体を対象とした視察旅行の実施などが考えられる。今後の回復が期待される中国人については、旅行会社のホームページやパンフレットといった旅行会社経由の情報が役立ったとの回答比率が全体平均よりも高く、現地旅行会社へのアプローチを強化することも検討に値しよう。

出発前に役に立った旅行情報源(2019年)



(資料) 国土交通省「訪日外国人消費動向調査」をもとに
日本総合研究所作成

(注) 関西の訪日外国人数の推計については、藤山光雄[2023].「2024 年の関西を訪れる外国人旅行者数は 1,400 万人と予想 — 関西府県では、観光消費単価の引き上げが急務 —」、日本総研リサーチ・アイ No.2023-039 参照。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2021年	4.1	1.5	0.2	0.9	1.01	1.13	3.1	2.8	5.0	5.4
2022年	5.5	0.6	5.9	3.8	1.12	1.28	2.9	2.6	▲ 1.2	▲ 0.1
2022/ 7～9 月	5.8	3.3	5.2	4.1	1.15	1.32	2.8	2.6	▲ 0.2	4.0
10～12 月	▲ 0.3	▲ 1.4	5.5	4.0	1.19	1.35	2.7	2.4	▲ 0.3	▲ 0.2
2023/ 1～3 月	3.1	▲ 1.4	7.1	4.7	1.18	1.34	2.9	2.6	▲ 4.5	▲ 1.3
4～6 月	▲ 11.3	▲ 5.3	6.4	4.4	1.18	1.31	2.8	2.7	▲ 2.6	1.0
2022/ 7 月	4.4	1.7	2.8	3.3	1.14	1.28	3.0	2.5	▲ 5.3	▲ 1.8
8 月	▲ 0.2	5.9	6.2	4.3	1.16	1.31	2.8	2.6	2.0	5.7
9 月	13.6	2.6	7.1	4.7	1.17	1.32	2.6	2.7	3.1	8.7
10 月	5.6	0.7	6.6	4.9	1.18	1.34	2.8	2.6	2.1	3.1
11 月	▲ 4.8	▲ 3.1	4.7	3.0	1.19	1.35	2.7	2.4	▲ 1.1	▲ 1.4
12 月	▲ 1.9	▲ 1.9	5.4	4.1	1.20	1.36	2.6	2.3	▲ 2.2	▲ 2.2
2023/ 1 月	6.7	0.2	7.2	5.5	1.19	1.35	2.6	2.4	▲ 4.5	▲ 2.8
2 月	9.6	0.8	7.9	5.2	1.18	1.34	2.9	2.5	▲ 5.5	▲ 0.6
3 月	▲ 5.0	▲ 4.7	6.2	3.6	1.18	1.32	3.1	2.8	▲ 3.7	▲ 0.8
4 月	▲ 17.0	▲ 6.7	6.6	5.2	1.18	1.32	3.1	2.7	▲ 6.2	▲ 0.7
5 月	▲ 4.1	▲ 4.6	6.3	3.7	1.18	1.31	2.8	2.7	1.0	4.2
6 月	▲ 11.5	▲ 4.4	6.4	4.3	1.17	1.30	2.6	2.6	▲ 2.2	0.0
7 月	▲ 13.3	▲ 7.2	7.8	5.9	1.16	1.29	3.2	2.6	-	▲ 2.5

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2021年	▲ 5.2	10.7	4.5	5.1	▲ 5.4	▲ 7.2	21.0	21.5	18.1	24.8
2022年	6.2	▲ 0.5	1.4	0.3	3.5	▲ 4.7	16.3	18.2	34.2	39.2
2022/ 7～9 月	6.7	21.6	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 7.6	▲ 1.8	18.3	23.2	39.4	47.3
10～12 月	8.3	▲ 25.2	8.3	▲ 1.6	10.2	▲ 5.4	14.5	18.7	28.9	34.0
2023/ 1～3 月	▲ 12.5	▲ 3.7	14.9	0.6	8.5	14.7	2.1	4.8	3.3	11.2
4～6 月	▲ 8.1	▲ 20.3	▲ 8.0	▲ 4.7	16.5	7.1	▲ 4.3	1.6	▲ 11.0	▲ 8.5
2022/ 7 月	▲ 24.4	32.6	▲ 13.2	▲ 5.4	▲ 15.8	▲ 7.0	19.4	19.0	46.7	46.9
8 月	25.4	33.8	13.4	4.6	0.0	▲ 0.1	15.9	22.0	39.1	49.3
9 月	17.8	▲ 0.3	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	2.4	19.5	28.9	32.9	45.8
10 月	▲ 25.4	▲ 33.9	18.4	▲ 1.8	30.6	▲ 1.9	15.6	25.3	48.4	53.6
11 月	5.4	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 7.6	18.9	20.0	23.9	30.3
12 月	69.1	▲ 29.3	7.7	▲ 1.7	▲ 10.4	▲ 8.4	9.5	11.5	16.7	20.8
2023/ 1 月	58.4	22.2	28.8	6.6	5.3	▲ 2.3	▲ 0.2	3.5	7.3	17.6
2 月	▲ 39.0	▲ 7.0	20.3	▲ 0.3	25.3	52.2	5.1	6.5	0.2	8.5
3 月	▲ 35.4	▲ 23.2	2.0	▲ 3.2	3.0	5.5	1.3	4.3	2.0	7.4
4 月	78.3	▲ 3.5	▲ 20.9	▲ 11.7	▲ 19.8	1.9	0.8	2.6	▲ 3.3	▲ 2.3
5 月	42.0	▲ 22.5	9.9	3.5	39.7	11.8	▲ 6.4	0.6	▲ 13.3	▲ 9.8
6 月	▲ 71.8	▲ 35.1	▲ 8.4	▲ 4.8	64.4	9.9	▲ 7.1	1.5	▲ 15.5	▲ 12.9
7 月	115.0	▲ 31.1	▲ 7.9	▲ 6.6	34.8	6.8	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 17.0	▲ 13.5

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。

有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。